

4 輸送障害に関する事項

4.1 輸送障害の発生状況

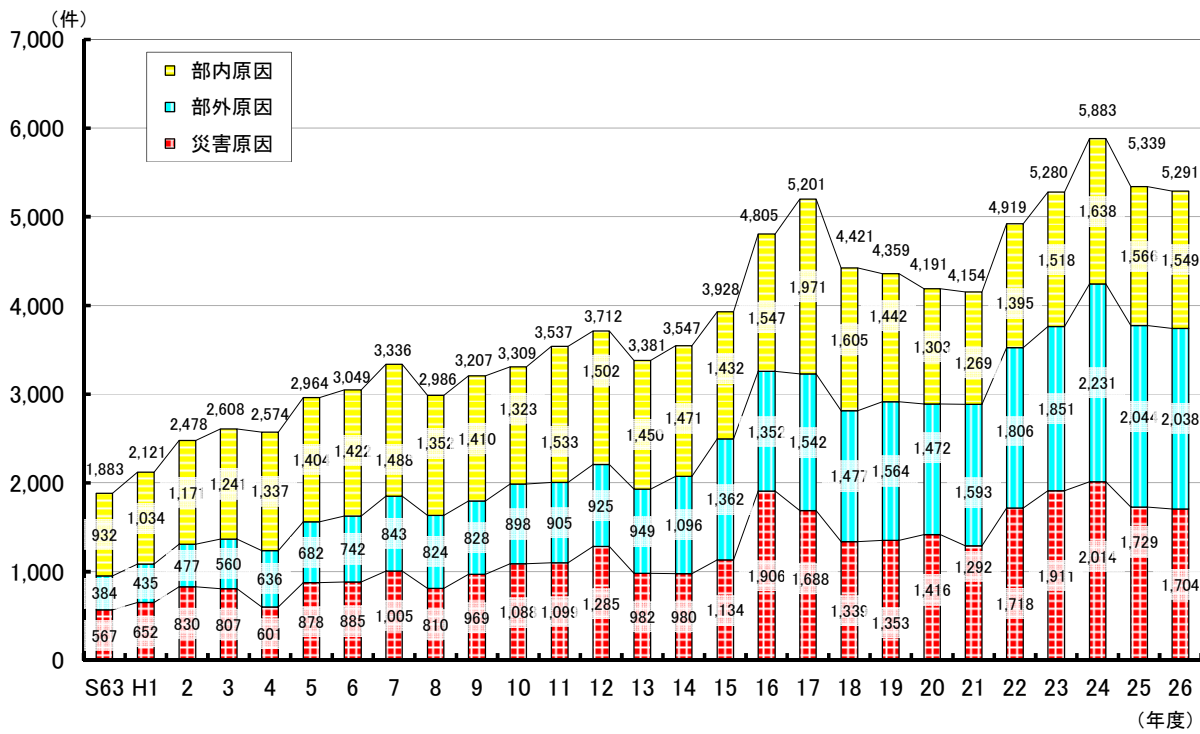
(1) 輸送障害件数の推移等

- 平成26年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)¹⁵は、5,291件で対前年度48件(0.9%)減でした。
- 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因する輸送障害(部内原因)は、1,549件(29.3%)で対前年度17件(1.1%)減でした。このうち、鉄道係員に起因するものが241件で同54件(18.3%)減、車両に起因するものが829件で同12件(1.4%)減、施設に起因するものが479件で同49件(11.4%)増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、2,038件(38.5%)で対前年度6件(0.3%)減でした。このうち、自殺によるものは、524件で同81件(13.4%)減、動物によるものは543件で同78件(16.8%)増でした。
- 風水害、雪害、地震等の自然災害による輸送障害(災害原因)は、1,704件(32.2%)で対前年度25件(1.4%)減でした。なかでも、風水害によるものが881件で同23件(2.7%)増、雪害によるものが281件で同55件(16.4%)減、地震によるものが45件で同11件(19.6%)減でした。
- なお、運転事故に伴う列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等については、運転事故との重複計上を避けるため、輸送障害として計上していません。

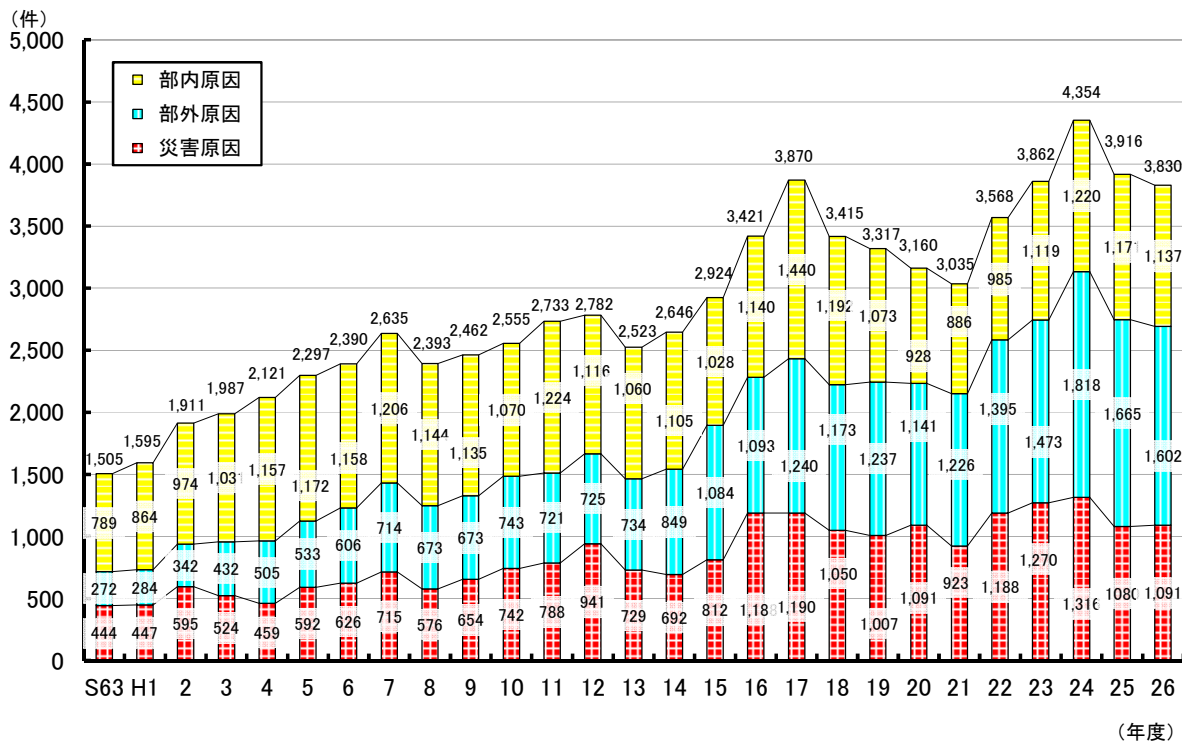
¹⁵ 鉄道事業法第19条に基づき鉄軌道事業者が国へ届け出ます。

図17: 輸送障害件数の推移

① JR(在来線+新幹線)と民鉄(鉄道+軌道)の合計



② JR(在来線)

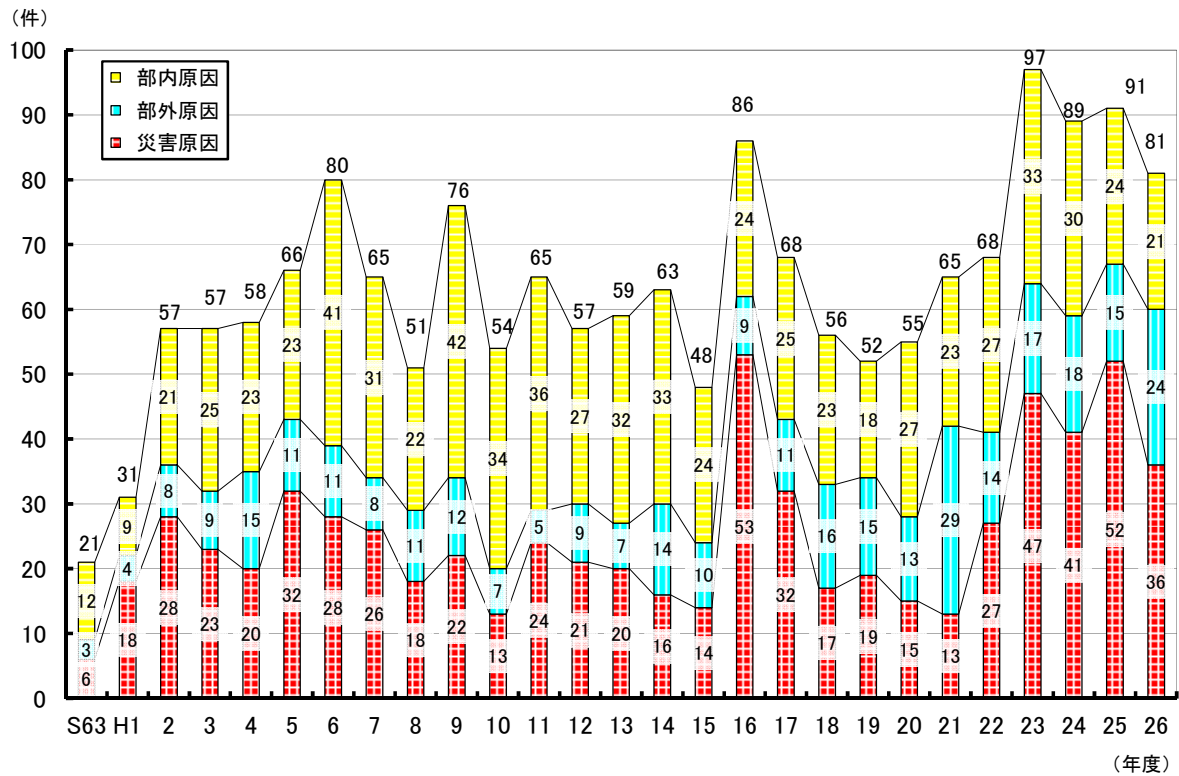


部内原因: 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因するもの

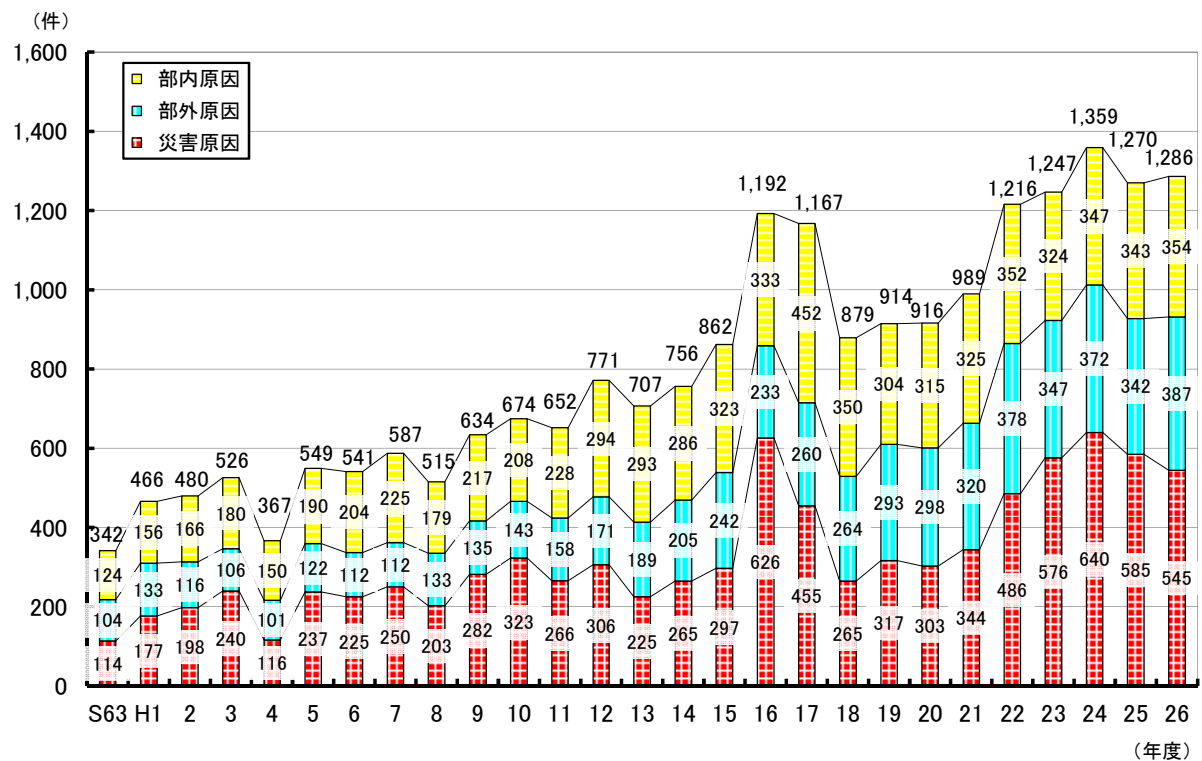
部外原因: 線路内立入り、動物との衝突等に起因するもの(部内原因及び自然災害以外のもの)

災害原因: 風水害、雪害、地震等の自然災害に起因するもの

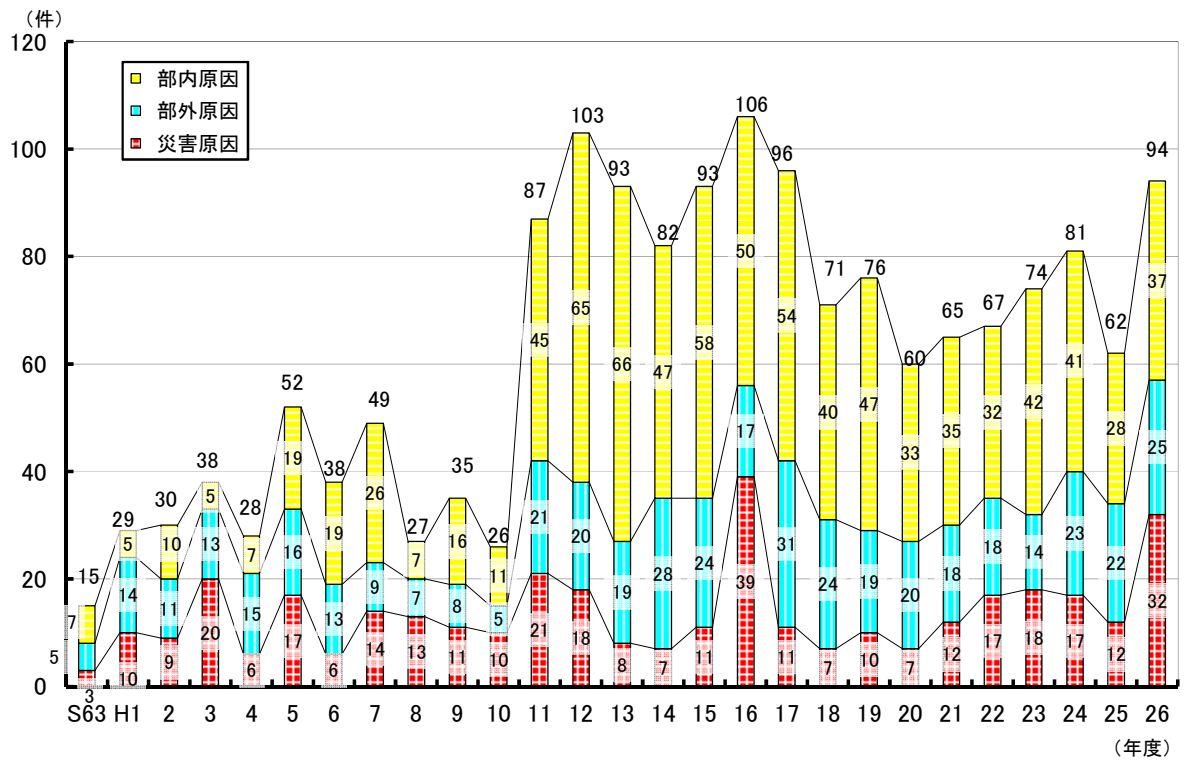
② JR(新幹線)



③ 民鉄(鉄道)



⑤ 民鉄(軌道)



4. 2 事業者区分別の輸送障害件数

○平成26年度における事業者区分別の輸送障害件数は、表5のとおりです。

表5:事業者区分別の輸送障害件数(平成26年度)

(件)

原因 事業者区分	部内原因				部外原因	災害原因	合計
	鉄道係員	車両	鉄道施設	小計			
JR(在来線)	202	626	309	1,137	1,602	1,091	3,830
JR(新幹線)	7	10	4	21	24	36	81
民鉄等	31	167	156	354	387	552	1,293
大手民鉄	7	34	34	75	272	68	415
公営地下鉄等	5	9	17	31	16	9	56
新交通・モノレール	4	5	9	18	9	17	44
中小民鉄	15	119	96	230	90	458	778
路面電車	1	26	10	37	25	25	87
合計	241	829	479	1,549	2,038	1,704	5,291

※1 「大手民鉄」は、東京地下鉄(株)を除く15社です。

※2 「公営地下鉄等」は、東京地下鉄(株)を含みます。

※3 「中小民鉄」は、準大手鉄道事業者を含みます。